

白井市行政経営審議会 令和6年度第3回会議

日 時 令和6年8月29日（木）

午後6時30分から

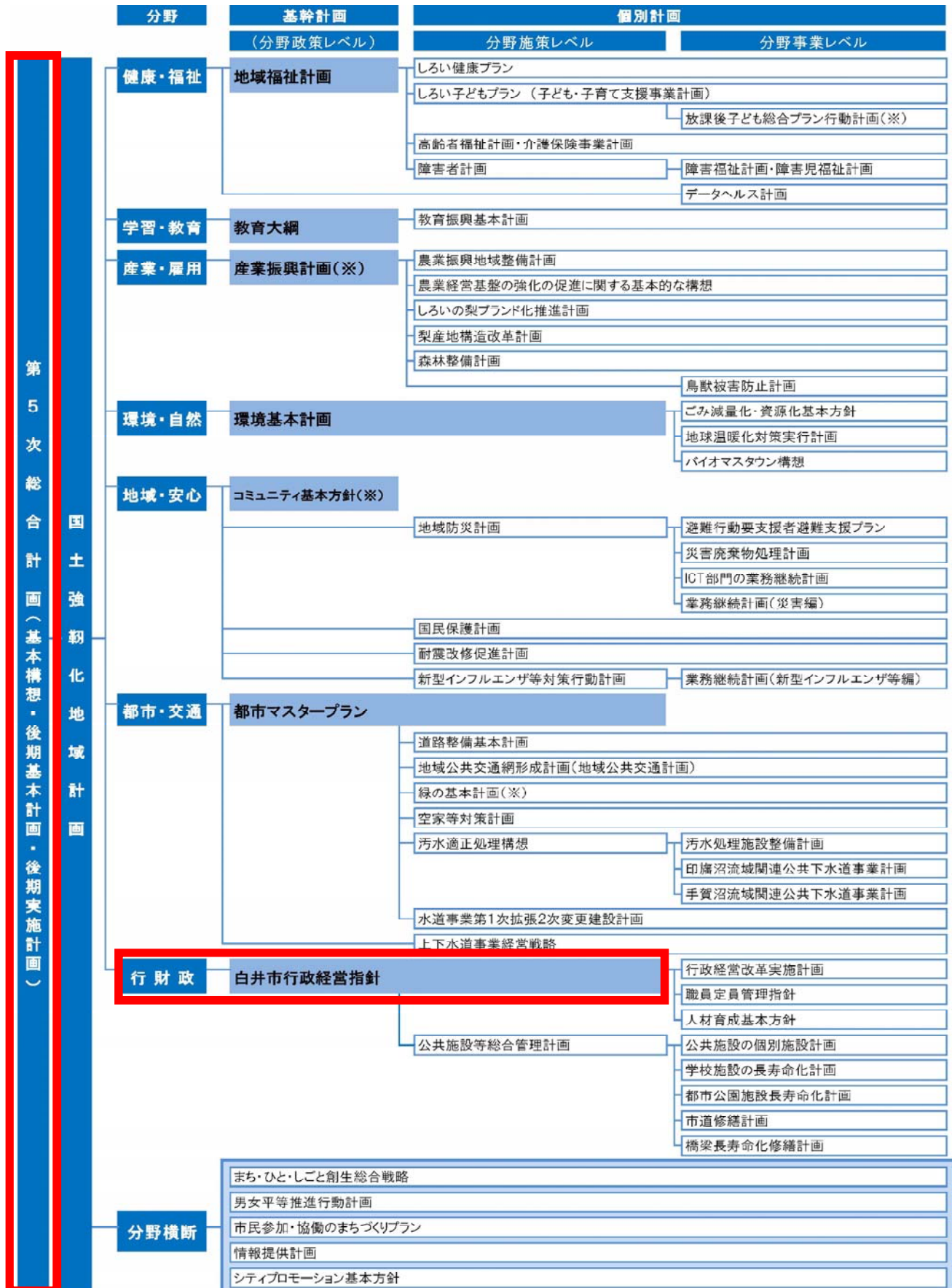
場 所 白井市役所東庁舎101会議室

次 第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 議題
 - (1) 行政経営指針の位置づけと役割、次期指針の方向性について
 - (2) スケジュールについて
 - (3) 白井市の現状について（第2回振り返り）
 - (4) その他
- 4 閉会

1 行政経営指針の位置づけと役割

【市の各種計画体系における現指針の位置づけ】



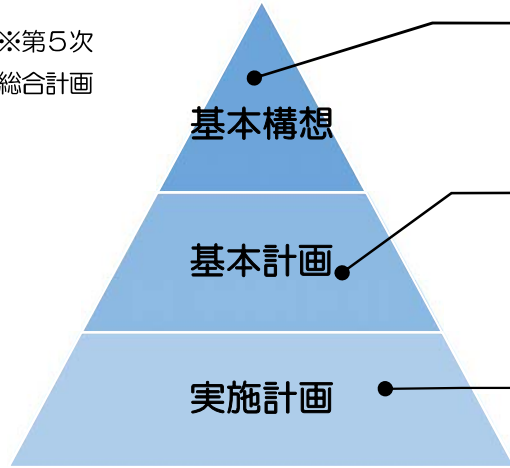
総合計画

【位置づけ】

白井市の行政運営を総合的かつ計画的に推進していくための最上位計画であり、長期的なまちづくりの方向性を示すための指針

【計画期間】 10 年間 （第5次） H28年度～R7年度 （第6次） R8年度～R17年度

※第5次
総合計画



目指す将来像やその実現に向けた**基本的な施策の方針**など、**まちづくりの指針**を定めている
計画期間：平成28～令和7年度の10年間

基本構想に基づき、将来像を実現するための**具体的な施策**を定めている
計画期間：前期／平成28～令和2年度の5年間
後期／令和3～令和7年度の5年間

基本計画で定めた施策に基づき、**具体的な事業**を定めている
計画期間：前期／平成28～令和2年度の5年間
後期／令和3～令和7年度の5年間

H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
基本構想									
前期基本計画					後期基本計画				
前期実施計画					後期実施計画				

行政経営指針（現行）

【位置づけ】

総合計画の**実現を下支え**し、将来を見据えた**持続可能な行政運営を推進**するための指針

【目標数値】

① 経常収支比率 ② 財政調整基金残高（市の貯金） ③ 地方債残高（市の借金）

【基本方針】

① 市民自治のまちづくり ② 持続可能な行財政運営
③ 将来的を見据えた公共施設等の最適な配置

行政経営指針の必要性

○まちづくりの推進のために活用できる行政資源には、限りがある。

○市の将来を担う子供たちに「健全なままの白井市」を引き継ぐことを念頭に、行政が持つ資源を効果的・効率的に配分、活用していく必要がある。

2 現指針の課題

- ・現指針の計画期間が令和7年度に終了
- ・目標数値と3つの基本方針（取組項目）の定義が明確でない
- ・基本方針①と他の方針の関係性が捉えにくい

3 新指針の方向性（案）

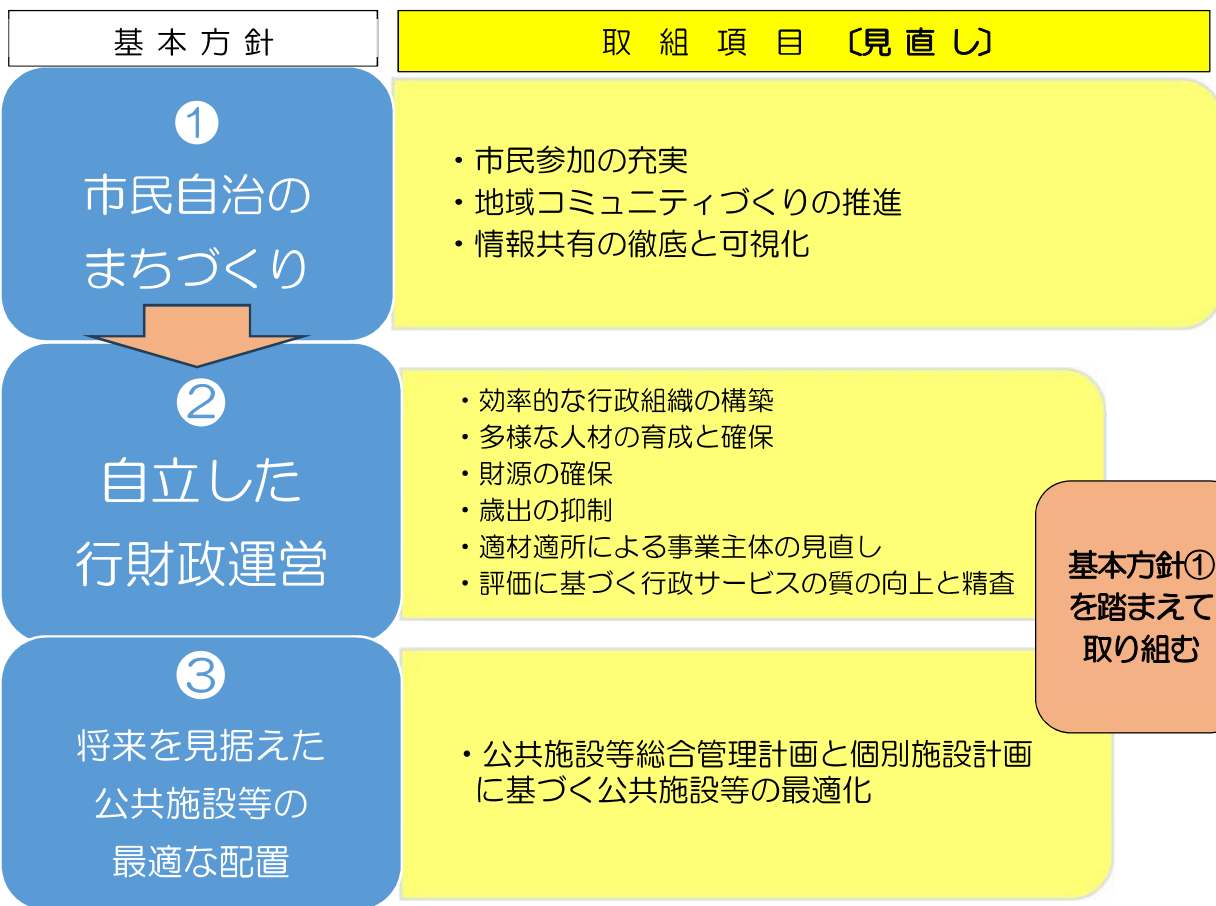
- ① 現指針の骨格【3つの基本方針】を踏襲しつつ、市の取組みの進捗状況や社会情勢等の変化を踏まえた取組項目の追加・再編を行う 【主に審議いただきたい事項】
- ② 直近の財政状況や財政推計を踏まえた、目標年度（※）における【目標数値】の見直し（指標とする項目の見直しも含む）を行う ※第6次総合計画 前期最終年度（R12）・後期最終年度（R17）

新 指 針（イメージ）

【位置づけ】

総合計画の実現を下支えし、将来を見据えた持続可能な行政運営を推進するための指針

【基本方針】 まちづくりを持続的に推進するための行政運営の規範（あるべき姿） ※新たに定義



【目標数値】 まちづくりを持続的に推進するための財政の指標（あるべき姿） ※新たに定義

第6次総合計画期間（令和8年度～令和17年度）における財政の指標 【見直し】

年度	経常収支比率	財政調整基金残高	地方債残高
R4（実績）	89.7%	20.7 億円	209 億円
R12	●●%以下	●●億円以上	●●●億円
R17	●●%以下	●●億円以上	●●●億円

行政経営指針策定スケジュール

項 目	6月					7月					8月					9月					10月					11月					12月					R7.1月					2月					3月					4月																																																																																																																												
	5	10	15	20	25	30	5	10	15	20	25	30	5	10	15	20	25	30	5	10	15	20	25	30	5	10	15	20	25	30	5	10	15	20	25	30	5	10	15	20	25	30	5	10	15	20	25	30																																																																																																																															
行政経営指針【総務課】																																																																																																																																																																															
審議会(予定)							■第1回					■第2回					■第3回					■第4回					■第5回					■第6回					■第7回					■第8回					★2/3戦略会議					★3/19戦略会議																																																																																																																											
基礎調査・現状認識																																																																																																																																																																															
基本方針①の検討																																																																																																																																																																															
基本方針②の検討																																																																																																																																																																															
基本方針③の検討																																																																																																																																																																															
目標数値の検討																																																																																																																																																																															
※新たな方針等の検討																																																																																																																																																																															
パブリックコメント																																																																																																																																																																															
	6月議会																																			9月議会 (9/4-10/11)																																			12月議会 (11/22-12/17)																																			3月議会																																																																					
																																																																																																																																													県知事選挙																																		

時期	実施事項(予定)
R6.6.28【第1回】	委員委嘱、現指針の概要、策定方針、スケジュール〔説明〕 ※終了
R6.8.2 【第2回】	市の現状・財政状況、財政推計〔説明〕 ※終了
R6.8.29【第3回】	現指針の位置づけと役割、新指針の方向性(案)、スケジュール〔説明〕
R6.9 【第4回】	現指針の総括〔説明〕 基本方針①、取組項目の検討〔議論〕
R6.10 【第5回】	基本方針①・②、取組項目の検討〔議論〕
R6.11 【第6回】	基本方針②・③、取組項目の検討、目標数値の検討〔議論〕
R6.12 【第7回】	基本方針②・③、取組項目の検討、目標数値の検討〔議論〕
R7.1 【第8回】	指針(素案)の決定〔答申〕
R7.2	行政経営戦略会議(庁内会議)に付議 ⇒ 市民からの意見公募
R7.3	指針の決定

白井市の現状（第2回会議の振り返り）

資料3

〔 〕…第2回会議資料番号 - 頁番号

【人口】

現状と見通し	財政への影響
○総人口は緩やかに減少〔①-P1〕 ○社会増もある一方、自然減が上回っている〔①-P2〕 ○ニュータウン初期入居者の高齢化が進行 ※高齢化率（県内54自治体順位） H29：24.7%（47位） R5：28.2%（41位）	○市税は増加傾向にあり、今のところ、人口減による影響は少ない〔①-P11〕 ○民生費（介護保険費、後期高齢者医療費など）の増加〔①-P15〕

【行政資源】

職員・組織

現状と見通し	財政への影響
○職員総数は微減、構成比に変化〔①-P3〕 ○36～45歳年代職員の割合が減少〔①-P3〕 →係長級の年代の職員の不足 ○行政課題の変化・増加に対し、組織体制の効率化・スリム化等で対応〔①-P4〕 →必要な職員数の確保	○人件費の変動〔①-P13〕 ○行政が主体である事業の外部委託（物件費）の増加〔①-P13〕

公共施設

現状と見通し	財政への影響
○老朽化した市役所庁舎の整備（H29）・学校給食センターの建替え（H30）〔①-P6〕 ○公共施設の6割を占める学校教育系施設（小中学校）の老朽化に順次対応〔①-P5・P6・③-P4〕 ○老朽化した大規模複合施設（文化センター）の改修予定〔①-P6・③-P4〕 ○大規模な道路整備事業を予定〔③-P4〕 ○一部事務組合の施設（廃棄物中間処理施設）の整備予定〔①-P17・③-P4〕	○地方債（市の借金）の増加〔①-P9〕 ○普通建設事業費の増加〔①-P13〕 ○教育費の増加〔①-P14・P16〕 ○公共施設整備保全基金の取崩し〔①-P18〕 ○一部事務組合への負担金の増加〔①-P17・③-P4〕

財政

歳 入		歳 出																																			
過去6年（H29-R4）の歳入歳出決算規模 概ね 200 億円～250 億円の範囲（R2 は除く）																																					
○令和4年度決算 ・総額 約 244 億円 ・歳入構成比〔①-P10〕 <table><tr><th>項目</th><th>割合</th></tr><tr><td>市税</td><td>40%</td></tr><tr><td>国県支出金</td><td>24%</td></tr><tr><td>その他</td><td>24%</td></tr><tr><td>地方交付税</td><td>7%</td></tr><tr><td>地方債</td><td>5%</td></tr></table>		項目	割合	市税	40%	国県支出金	24%	その他	24%	地方交付税	7%	地方債	5%	○令和4年度決算 ・総額 約 230 億円 ・歳出（目的別）構成比〔①-P14〕 <table><tr><th>項目</th><th>割合</th></tr><tr><td>民生費</td><td>37%</td></tr><tr><td>総務費</td><td>13%</td></tr><tr><td>公債費</td><td>8%</td></tr><tr><td>教育費</td><td>17%</td></tr><tr><td>消防費</td><td>5%</td></tr><tr><td>土木費</td><td>8%</td></tr><tr><td>衛生費</td><td>9%</td></tr><tr><td>農林水産業費</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>商工費</td><td>2%</td></tr><tr><td>議会費</td><td>1%</td></tr></table>		項目	割合	民生費	37%	総務費	13%	公債費	8%	教育費	17%	消防費	5%	土木費	8%	衛生費	9%	農林水産業費	0.5%	商工費	2%	議会費	1%
項目	割合																																				
市税	40%																																				
国県支出金	24%																																				
その他	24%																																				
地方交付税	7%																																				
地方債	5%																																				
項目	割合																																				
民生費	37%																																				
総務費	13%																																				
公債費	8%																																				
教育費	17%																																				
消防費	5%																																				
土木費	8%																																				
衛生費	9%																																				
農林水産業費	0.5%																																				
商工費	2%																																				
議会費	1%																																				
○コロナ・物価高騰対策関連事業の増加などに伴い、国県支出金が増加〔①-P10〕 ○徴収率の向上などに伴い、市税は増加傾向〔①-P11〕		○コロナ拡大・物価高騰等に伴い、現金給付や各種の福祉費などの民生費が増加〔①-P14・P15〕 ○小中学校の施設改修、教育タブレットの導入等に伴い、教育費が増加〔①-P14・P16〕																																			
現指針の3つの目標数値と実績数値（令和4年度決算）〔①-P7～P9〕																																					
	経常収支比率	財政調整基金残高	地方債残高																																		
R4 実績数値	89.7%	20.7 億円	209 億円																																		
R7 目標数値	90%以下	20 億円以上	190 億円以下																																		

概ね 200 億円～250 億円の範囲（R2 は除く）

○令和4年度決算

- ・総額 約 230 億円
- ・歳出（目的別）構成比〔①-P14〕

項目	割合
民生費	37%
総務費	13%
公債費	8%
教育費	17%
消防費	5%
土木費	8%
商工費	2%
農林水産業費	0.5%
衛生費	9%
議会費	1%

○コロナ拡大・物価高騰等に伴い、現金給付や各種の福祉費などの民生費が増加〔①-P14・P15〕

○小中学校の施設改修、教育タブレットの導入等に伴い、教育費が増加〔①-P14・P16〕